

事務事業 No./名称	■サービス部門 市民-27 □支援部門		公衆浴場助成事業				
主管課	産業振興課	関連課	高齢者いきいき課				
分野名	産業振興						
目標 (目標値)	公衆浴場の過疎空白地域の発生を防止し、地域住民の利便と公衆衛生の確保を図る。 公衆浴場業の健全な営業を助長する。						
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯			
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	1,618	1,830	1,136			
	(国・県)	90	90	90			
	(負担金等)						
	(一般財源)	1,528	1,740	1,046			
	人員配置数	0.1	0.1	0.1			
	人件費(千円)	916	919	962			
	協働のパートナー						
事務事業運営経費	総事業費(千円)	2,534	2,749	2,098			
	市民1人当りの経費(円)	14	16	12			
	対象者1人当りの経費(円)						
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名	横須賀市	藤沢市	茅ヶ崎市	大和市		
	確保対策補助金	1,300千円	なし	360千円	なし		
	設備整備費補助金	2,802千円	500千円	293千円	2,250千円		
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
1日平均入浴者数	×	目標値	121人	201人	201人	201人	
		実績値	74人	75人			

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。
小事業名	H22決算値	評価 適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
公衆浴場助成事業	1,618千円	①効率性 △ ②妥当性 △ ③有効性 △ ④公平性 △	⇒	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input checked="" type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D <input type="checkbox"/> E
	事業の概要	一定の要件を満たす公衆浴場の用水費、燃料費及び光熱費の一部を助成する。 公衆浴場の設備の整備に要する経費の一部を助成する。		
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D <input type="checkbox"/> E
	事業の概要			
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D <input type="checkbox"/> E
	事業の概要			
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D <input type="checkbox"/> E
	事業の概要			
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D <input type="checkbox"/> E
	事業の概要			

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)	
H22年度の課題	事業仕分けにおいて、当該補助金について、市で実施するが改善が必要とされた。
課題解決のための取組	公衆浴場は、公衆衛生や住民の福祉の向上に寄与していることから、存続を支援する。
未解決の課題	新たな公衆浴場の存続支援のあり方の検討
今後の方針	事業者や関係者とも十分に協議・調整を重ね、新たな制度を構築する。
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止 ⇒ <b>C</b> ※ <input type="checkbox"/> 事業完了 課長代理名 竹沢 至

